



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06 (4308) 8901
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	2,727	25.2	184	322.1	171	430.7	117	406.4
2021年2月期第1四半期	2,179	—	43	—	32	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	35.77	34.39
2021年2月期第1四半期	8.35	7.87

(注) 当社は、2020年2月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第1四半期の対前年同四半期比増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	8,067	2,364	29.3
2021年2月期	7,532	1,595	21.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 2,364百万円 2021年2月期 1,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,282	21.3	319	145.9	296	168.3	202	158.9	60.65
通期	10,756	12.9	670	60.4	635	65.7	428	51.5	134.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	3,411,750株	2021年2月期	3,182,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	31株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	3,297,047株	2021年2月期1Q	2,788,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大する等、その収束に見通しが立たず、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しました。

当社と関わりの深い物流業界におきましては、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中、度重なる緊急事態宣言等により、企業においてはテレワークの推進、オンラインによる商品販売やサービス提供に対する取組み強化が見られ、BtoC市場を中心とした物流サービス需要の増加基調が続きました。

このような環境の下、当社におきましては、引続き物流センターの新設・増床により新規のお客様の受入れ体制を整備し、またSEO対策の一層の強化に取組む等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めたほか、2022年2月期から2024年2月期までの中期経営計画の初年度として、「大型冷凍冷蔵倉庫の新設」、「ITベンダーとしての躍進」及び「ラストワンマイルのサービス構築」の3つを成長戦略として、Eコマース市場の拡大に対応した戦略の遂行に努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高が2,727,478千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は184,397千円（同322.1%増）、経常利益は171,075千円（同430.7%増）、四半期純利益は117,946千円（同406.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期損益計算書における営業利益をベースとしております。

また、従来は報告セグメントを「物流サービス事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として、セグメント開示を行っておりましたが、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて、2022年2月期第1四半期会計期間から、「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとすることに変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

[従来の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

[変更後の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス
ITオートメーション事業	倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の向上を推進しました。一方、2021年4月に新設のEC通販物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,600坪）、及び2021年6月に新設予定のD2C物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,200坪）を中心に、新規のお客様獲得のため、SEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化し、また新規のお客様の導入を推進しました。

この結果、物流サービス事業に係る当第1四半期累計期間の売上高は2,569,968千円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は146,789千円（前年同期比816.8%増）となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、新規のお客様獲得が堅調に推移し、加えてクラウドトーマスの導入に関連して物流業務の自動化機器の販売を実施し、またサポート人員を強化する等のサポート体制の充実に取組み、その販売強化の体制整備を推進しました。

その他、チェックリストシステム「アニー」の契約社数に大きな増減はなかったものの、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」ともに、受注件数は堅調に推移しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第1四半期累計期間の売上高は134,842千円（前年同期比118.1%増）、セグメント利益は40,529千円（前年同期比29.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ミャンマーにおける教育施設が営業停止となる等サービス提供ができない状況が続きましたが、その他教育サービスは緊急事態宣言による影響は限定的で、堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当第1四半期累計期間の売上高は22,666千円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は2,921千円（前年同期は3,604千円のセグメント損失）となりました。

[2022年2月期第1四半期 セグメント別経営成績]

（単位：千円，%）

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	2,526,416	92.6	23.5	—		
受注管理業務代行サービス	26,138	1.0	6.4	—		
その他	17,414	0.6	△25.1	—		
物流サービス事業	2,569,968	94.2	22.8	146,789	5.7	816.8
ITオートメーション事業	134,842	4.9	118.1	40,529	30.1	29.6
その他の事業	22,666	0.8	△7.1	△2,921	—	—
セグメント合計	2,727,478	100.0	25.2	184,397	6.8	322.1

（注）楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は8,067,322千円（前事業年度末比534,332千円の増加）、負債は5,702,542千円（前事業年度末比235,156千円の減少）、純資産は2,364,780千円（前事業年度末比769,489千円の増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,458,027千円（前事業年度末比315,803千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が61,730千円減少した一方で、現金及び預金が新株予約権の行使等により348,401千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,609,294千円（前事業年度末比218,529千円の増加）となりました。主な要因は、物流センターの新設にともなう敷金の支出等により敷金及び保証金が149,210千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,636,713千円（前事業年度末比199,294千円の減少）となりました。主な要因は、買掛金が137,285千円、未払法人税等が法人税等の支払いにより49,372千円それぞれ減少したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は4,065,828千円（前事業年度末比35,862千円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金が約定弁済等により38,202千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の部の残高は2,364,780千円（前事業年度末比769,489千円の増加）となりました。主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ327,722千円増加し、また四半期純利益の計上により利益剰余金が117,946千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月14日公表の「2021年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想から、2022年2月期第2四半期累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年2月期第2四半期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,792	2,941,194
電子記録債権	155,419	169,315
売掛金	1,100,638	1,038,907
その他	311,075	324,032
貸倒引当金	△17,700	△15,421
流動資産合計	4,142,224	4,458,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	693,263	701,728
機械及び装置(純額)	215,606	227,921
土地	1,125,087	1,125,087
その他(純額)	292,153	319,243
有形固定資産合計	2,326,110	2,373,981
無形固定資産	259,933	277,511
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,074	733,284
その他	222,890	226,760
貸倒引当金	△2,243	△2,243
投資その他の資産合計	804,721	957,802
固定資産合計	3,390,765	3,609,294
資産合計	7,532,989	8,067,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,002	334,717
1年内返済予定の長期借入金	813,820	798,277
未払法人税等	109,726	60,353
賞与引当金	30,272	14,909
役員賞与引当金	—	4,132
その他	410,186	424,323
流動負債合計	1,836,007	1,636,713
固定負債		
長期借入金	3,852,065	3,813,863
資産除去債務	73,177	73,223
その他	176,448	178,742
固定負債合計	4,101,691	4,065,828
負債合計	5,937,699	5,702,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,606	777,329
資本剰余金	435,606	763,329
利益剰余金	706,285	824,231
自己株式	—	△109
株主資本合計	1,591,498	2,364,780
新株予約権	3,792	—
純資産合計	1,595,290	2,364,780
負債純資産合計	7,532,989	8,067,322

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	2,179,240	2,727,478
売上原価	1,966,605	2,329,487
売上総利益	212,634	397,990
販売費及び一般管理費	168,945	213,593
営業利益	43,688	184,397
営業外収益		
受取利息	148	137
貸倒引当金戻入額	6,075	654
助成金収入	651	1,251
その他	1,850	1,462
営業外収益合計	8,725	3,505
営業外費用		
支払利息	11,437	10,495
株式公開費用	4,936	—
その他	3,807	6,331
営業外費用合計	20,180	16,826
経常利益	32,233	171,075
税引前四半期純利益	32,233	171,075
法人税等	8,944	53,129
四半期純利益	23,288	117,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期会計期間において、2020年11月6日に発行した第三者割当による第4回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権(停止指定条項付))の行使及びストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ327,722千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資本金は777,329千円、資本剰余金は763,329千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,093,011	61,820	2,154,831	24,408	2,179,240	—	2,179,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,093,011	61,820	2,154,831	24,408	2,179,240	—	2,179,240
セグメント利益又は 損失(△)	16,010	31,282	47,293	△3,604	43,688	—	43,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,569,968	134,842	2,704,811	22,666	2,727,478	—	2,727,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,569,968	134,842	2,704,811	22,666	2,727,478	—	2,727,478
セグメント利益又は 損失(△)	146,789	40,529	187,318	△2,921	184,397	—	184,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて重要性が増したため、「ITオートメーション事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。